平成26年12月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年２月13日

上 場 会 社 名	株式会社オウチーノ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6084	URL	http://www.o-uccino.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井端　純一	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員	(氏名)村田　吉隆	(TEL)03(5402)6887
定時株主総会開催予定日	平成27年３月26日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成27年３月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年12月期の業績（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,534	△5.8	△84	―	△85	―	△128	―
25年12月期	1,629	16.4	255	15.9	246	9.0	145	21.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
26年12月期	△105.　61	―	△13.4	△7.3	△5.5
25年12月期	130.　69	121.　39	17.8	23.1	15.7

（参考）持分法投資損益　　26年12月期　―百万円　　25年12月期　―百万円

（注）平成26年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年12月期	1,017	830	81.1	695.　65
25年12月期	1,328	1,101	82.8	888.　44

（参考）　自己資本　　26年12月期　825百万円　　25年12月期　1,099百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△118	△74	△157	682
25年12月期	101	△7	417	1,033

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年12月期	―	0.　00	―	0.　00	0.　00	―	―	―
26年12月期	―	0.　00	―	0.　00	0.　00	―	―	―
27年12月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）平成27年12月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

３．平成27年12月期の連結業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	728	―	△103	―	△103	―	△97	―	△81.　77
通　期	1,608	―	20	―	20	―	17	―	14.　31

（注）平成27年12月期第１四半期より連結財務諸表を作成するため、非連結ベースでの業績予想及び対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	1,286,100 株	25年12月期	1,238,000 株
②　期末自己株式数	26年12月期	100,000 株	25年12月期	― 株
③　期中平均株式数	26年12月期	1,219,165 株	25年12月期	1,115,479 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）会計方針の変更 …… 12
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（追加情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、雇用情勢や消費マインドに改善も見られ、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、平成26年４月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が顕著となった他、消費者物価指数も上昇を続け、景気低迷への懸念から経営を取り巻く環境は依然として不安定な状況にあります。また更なる景気の下振れリスクとしましては、欧州景気の先行きの不透明感もあり、金融市場の今後の動向には引き続き注視が必要と言えます。

当住宅・不動産業界におきましては、平成26年４月の消費税増税の反動減により、首都圏マンション市場の平成26年度の新規供給戸数は、前年比20.5％減の４万4,913戸となり、年間の発売後１ヵ月間の初月契約率は、前年比4.4％減の75.1％となりました。また近畿圏マンション市場においても同様の傾向が見られ、平成26年の新規供給戸数は、前年比23.8％減の１万8,814戸、月間の契約率も前年比3.0％減の76.6％となりました。（不動産経済研究所 調べ）

一方、中古不動産においては、第４四半期会計期間における首都圏の中古マンションの成約件数は前年比12.2％減の7,982件となり、また中古戸建住宅の成約件数では前年比7.5％減の2,648件となりました。中古マンションの成約価格は、とりわけ首都圏での価格上昇が顕著となり、前年比8.2％増の2,821万円となった他、中古戸建住宅の成約価格は前年比0.7％増の2,924万円と横ばいを続けております。（東日本不動産流通機構 調べ）

このような環境のもと、当社におきましては、住宅・不動産関連ポータル事業の各サイトのフルリニューアルを図るとともに、ユーザビリティの改善を実施してまいりました。また平成26年８月には、対面型のリアル店舗「住まいソムリエ」をオープンして集客の拡大を図るとともに、不動産取引の規制緩和に向けた不動産売買のノウハウを取得することを狙いとする子会社「株式会社スペースマゼラン」を設立しました。また当社「O-uccino」ブランドの全国的な認知拡大に向けて継続的にプロモーション活動を展開してまいりました。

以上の結果、当社の売上高は1,534,853千円（前事業年度比5.8％減）、営業損失は84,709千円、経常損失は85,928千円、当期純損失は128,759千円となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、広告宣伝費の効果的な活用によりサイト認知度を向上させつつ、デバイスの特性に応じたユーザビリティの改善を進めてまいりました。また今後拡大が予想される中古住宅・リフォーム市場におけるNo.1メディアを実現させるべく、「家」とリフォームの相談窓口「住まいソムリエ」を都内３拠点に開設し、お客様の声を「O-uccino」に反映することにより、より魅力あるWebメディアとして認知されるべく事業運営に努めてまいりました。

一方、Web マーケティング戦略の実行、成果報酬型ビジネスのマネタイズにおいては進捗に遅れが生じ、反響向上のための施策の執行、また店舗運営の建て直しに継続的に取り組んでまいりました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は1,211,378千円、セグメント損失は87,677千円となりました。媒体力及び営業力を強化し、早急に業績改善に努めてまいります。

②広告代理事業

当セグメントにおきましては、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータルサイトの運営で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、リスティング広告及びアドネットワーク広告等を中心に順調に業容を拡大しております。

この結果、広告代理事業の売上高は323,475千円、セグメント利益は2,968千円となりました。引き続き営業要員の拡充と商品ラインアップの強化により、更なる事業の拡大を図ってまいります。

（次期の見通し）

次期につきましては、住宅・不動産関連ポータル事業は「業界NO.1の使いやすいサイト」を目指し、反響数増加のためのユーザーインターフェースの強化等によりサイトバリューの向上を図り、クロスセルを含めた戦略的な営業活動を展開してまいります。また広告代理事業は営業エリアの拡大を視野に入れ、更なる営業要員確保と商品ラインナップ強化に努めてまいります。

以上により、平成27年12月期の連結業績は売上高は1,608,000千円、営業利益は20,000千円、経常利益は20,000千円、当期純利益は17,000千円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は1,017,439千円となり、前事業年度末に比べ310,626千円減少いたしました。主な要因は、自己株式取得や売上高の減少等に伴う現金及び預金の減少350,579千円、財務の健全性の観点から計上した減損損失等に伴うソフトウェアの減少22,123千円、オフィス移転等に伴う差入保証金の増加27,842千円、建物附属設備の増加19,274千円であります。

（負債）

当事業年度末の負債は186,826千円となり、前事業年度末に比べ39,353千円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の減少44,978千円、外注費等の減少に伴う買掛金の減少24,046千円、販売促進費等の増加に伴う未払費用の増加31,275千円であります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は830,613千円となり、前事業年度末と比べ271,272千円減少いたしました。主な要因は、第三者割当及び新株予約権の行使による株式発行に伴う資本金の増加47,573千円及び資本剰余金の増加47,573千円、自己株式の取得241,159千円、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少128,759千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、営業活動の結果減少した資金は118,681千円（前事業年度比216.7％減）となりました。主な要因は、未払費用の増加31,275千円（同281.3％増）、減価償却費23,699千円（同25.9％減）、売上債権の減少19,195千円（同153.1％減）により資金が増加した一方で、法人税等の支払い84,338千円（同45.4％減）、税引前当期純損失109,298千円（同144.4％減）により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、投資活動の結果減少した資金は、74,775千円（前事業年度比966.1％増）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入17,000千円により資金が増加した一方で、差入保証金の差入による支出43,876千円、有形固定資産の取得24,634千円、無形固定資産の取得13,264千円、関係会社株式の取得10,000千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、財務活動の結果減少した資金は、157,122千円（前事業年度比137.7％減）となりました。主な要因は、第三者割当及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入93,556千円により資金が増加した一方で、自己株式取得による支出242,343千円、株式公開費用の支出8,335千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	82.8	81.1
時価ベースの自己資本比率（％）	491.3	184.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

３.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

４.有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、将来には安定的な配当の継続を重視しつつ、配当を実施していく予定ではありますが、長期的な利益確保を図るうえで、事業拡大のための内部留保を十分確保をすることも重要であると考えております。

当期の配当金につきましては、財務体質の改善並びに中期的な成長を促進するため事業投資が必要不可欠と判断し、無配といたしました。

また、次期につきましても、今後の事業環境や経済環境を見据え、また業績等を鑑みて総合的に判断していく方針でありますが、現時点において配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は“家を買う、をギャンブルにしない”の理念のもと、「人々が幸福になれるような、今までにない新しい価値観、新しい生き方、新しい機会、新しい感動、を提供する世界的な情報ビジネスを創造しよう。そのためにはまず、日本一の住宅関連ポータル運営企業を目指そう」を経営の基本方針として、住宅・不動産サイト「0-uccino」の運営を通じて多様な住宅情報を提供し、企業価値並びに株主価値の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は継続的な業容の拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社における中長期の経営方針としては、住宅・不動産関連ポータル事業はサイトバリュー並びに営業クオリティの強化、広告代理事業は営業エリア、クライアント層の拡大による事業の全国展開、また新規事業は「住と暮らしにまつわる分野で時代を挑発する」新たなサービスの実現を目指してまいります。

とりわけ新規事業の一つとして平成26年８月よりサービスを開始した「住まいソムリエ」では、住宅購入やリフォーム、大規模修繕、相続問題など、住宅・不動産に関わる新しいコンサルティング拠点として本格的な展開を行ってまいります。

また「暮らし」にまつわる分野の新たな取組みとしまして、スケーラビリティのあるネットメディア型の事業開発に着手するとともに、子会社「スペースマゼラン」をハブとして国内外に目を向けた多様なサービスの提供を目論んでおります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は設立以来、不動産の売買、リフォーム、賃貸に関する情報を広くユーザーに提供することを目的として住宅・不動産関連ポータルサイトの運営、またメディア運営のノウハウを活用し広告代理事業に取り組んでまいりました。今後につきましては、住宅・不動産関連ポータル事業の規模拡大、ネットメディア型の新たなビジネスモデルの構築が重要であると認識しております。

当社は上記の内容を踏まえ、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

①「中古0-uccino」の圧倒的物件数No.1の実現

国土交通省が推進する2020年までの中古住宅の市場規模の倍増方針を受けつつ、引き続き「中古0-uccino」の更なる質の向上に努めることにより圧倒的物件数No.１を目指し、競合ポータルサイトとの差別化を図ってまいります。

②サイトの認知向上とユーザビリティ充実による反響拡大

費用対効果を鑑みつつ、今後も効果的なプロモーション活動により「0-uccino」ブランドの認知拡大に努めつつ、サイトのユーザーインターフェイスを改善することにより反響の拡大に努めてまいります。

③ネットメディア型ビジネスモデルの開発育成

「0-uccino」のサイト運用ノウハウを活かし、「住と暮らしにまつわる分野」として水平展開できるネットメディア型ビジネスモデルの開発育成及びマネタイズのスピードアップを図ってまいります。

④コンプライアンス体制の強化

当社は、不動産という高額な物件の広告を扱っていることから、不動産を探しているユーザーに正確な情報を提供するため、情報審査室を設け、表示等の様々な法的な規制に対応しております。

そのため、法的規制を厳守するため、管理体制の整備を図るとともに、従来のコンプライアンステストの定期実施や従業員への教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

⑤人材確保・育成

当社が将来に向けて成長を続けていくうえで、必要な人材を十分かつタイムリーに確保していくことが重要であると考えております。とりわけ新卒採用に注力するとともに、専門分野の高い技能を有する人材の中途採用も柔軟に行っております。

人材育成に関しましては、採用した人材が早期に戦力として機能するように、職種に応じた研修プログラムの実施、外部ノウハウの活用にも積極的に取り組んでまいります。また貢献度の高い社員を対象に、積極的な管理職登用も実施し、将来の経営層を担う人材育成も併せて実施しております。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,077	682,497
売掛金	204,028	184,833
貯蔵品	99	1,299
前払費用	4,120	5,247
繰延税金資産	16,699	－
未収還付法人税等	－	42,549
その他	2,982	955
貸倒引当金	△2,000	△1,100
流動資産合計	1,259,008	916,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593	22,867
減価償却累計額	△1,592	△2,765
建物（純額）	2,000	20,102
工具、器具及び備品	53,315	55,216
減価償却累計額	△48,078	△48,786
工具、器具及び備品（純額）	5,237	6,430
有形固定資産合計	7,237	26,532
無形固定資産		
商標権	2,042	2,436
ソフトウエア	36,801	14,677
無形固定資産合計	38,844	17,113
投資その他の資産		
関係会社株式	－	10,000
破産更生債権等	5,769	7,309
繰延税金資産	3,727	－
差入保証金	19,085	46,928
その他	－	409
貸倒引当金	△5,607	△7,138
投資その他の資産合計	22,975	57,509
固定資産合計	69,057	101,156
資産合計	1,328,065	1,017,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,785	38,739
未払金	38,662	35,161
未払費用	33,206	64,481
未払法人税等	44,978	―
未払消費税等	11,023	2,173
前受金	20,613	26,112
預り金	6,794	10,934
賞与引当金	7,743	7,688
その他	370	1,533
流動負債合計	226,179	186,826
負債合計	226,179	186,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,235	393,808
資本剰余金		
資本準備金	336,235	383,808
資本剰余金合計	336,235	383,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	417,416	288,656
利益剰余金合計	417,416	288,656
自己株式	―	△241,159
株主資本合計	1,099,886	825,113
新株予約権	2,000	5,500
純資産合計	1,101,886	830,613
負債純資産合計	1,328,065	1,017,439

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）
売上高	1,629,470	1,534,853
売上原価	561,899	595,372
売上総利益	1,067,571	939,481
販売費及び一般管理費	811,748	1,024,190
営業利益又は営業損失（△）	255,823	△84,709
営業外収益		
受取利息	90	159
業務受託収入	－	105
雑収入	179	52
営業外収益合計	270	317
営業外費用		
株式交付費	1,465	351
株式公開費用	8,337	－
自己株式取得費用	－	1,184
雑損失	20	0
営業外費用合計	9,822	1,536
経常利益又は経常損失（△）	246,271	△85,928
特別損失		
固定資産除却損	－	495
減損損失	－	15,860
本社移転費用	－	7,012
特別損失合計	－	23,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	246,271	△109,298
法人税、住民税及び事業税	99,832	△965
法人税等調整額	657	20,426
法人税等合計	100,490	19,461
当期純利益又は当期純損失（△）	145,781	△128,759

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	136,935	126,935	126,935	271,635	271,635	－	535,505	2,000	537,505
当期変動額									
新株の発行	209,300	209,300	209,300				418,600		418,600
当期純利益				145,781	145,781		145,781		145,781
自己株式の取得						－	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	209,300	209,300	209,300	145,781	145,781	－	564,381	－	564,381
当期末残高	346,235	336,235	336,235	417,416	417,416	－	1,099,886	2,000	1,101,886

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	346,235	336,235	336,235	417,416	417,416	－	1,099,886	2,000	1,101,886
当期変動額									
新株の発行	47,573	47,573	47,573				95,146		95,146
当期純利益				△128,759	△128,759		△128,759		△128,759
自己株式の取得						△241,159	△241,159		△241,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								3,500	3,500
当期変動額合計	47,573	47,573	47,573	△128,759	△128,759	△241,159	△274,772	3,500	△271,272
当期末残高	393,808	383,808	383,808	288,656	288,656	△241,159	825,113	5,500	830,613

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	246,271	△109,298
減価償却費	31,964	23,699
減損損失	－	15,860
固定資産除却損	－	495
株式報酬費用	－	4,737
自己株式取得費用	－	1,184
株式交付費	1,465	351
株式公開費用	8,337	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	521	630
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,366	△54
受取利息及び受取配当金	△90	△159
売上債権の増減額（△は増加）	△36,165	19,195
たな卸資産の増減額（△は増加）	30	△1,200
未収入金の増減額（△は増加）	558	2,367
前払費用の増減額（△は増加）	567	△849
仕入債務の増減額（△は減少）	8,497	△24,046
未払金の増減額（△は減少）	△17,324	4,834
未払費用の増減額（△は減少）	8,203	31,275
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,218	△8,850
その他	5,173	5,321
小計	256,158	△34,502
利息及び配当金の受取額	90	159
法人税等の支払額	△154,557	△84,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,691	△118,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,820	△24,634
無形固定資産の取得による支出	△1,180	△13,264
敷金及び保証金の差入による支出	△2,696	△43,876
敷金及び保証金の戻入による収入	683	17,000
関係会社株式の取得による支出	－	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,014	△74,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	417,134	64,123
株式公開費用の支出	△1	△8,335
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	29,433
自己株式の取得による支出	－	△242,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,133	△157,122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	511,811	△350,579
現金及び現金同等物の期首残高	521,266	1,033,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,077	682,497

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

１　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(固定資産の減価償却の方法)

１　有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	９年～20年
工具、器具及び備品	３年～20年

２　無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

(繰延資産の処理方法)

株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

(引当金の計上基準)

１　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

２　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の戻入による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,013千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△2,696千円、「敷金及び保証金の戻入による収入」683千円として組み替えております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「住宅・不動産関連ポータル事業」と「広告代理事業」の２つを報告セグメントとしております。

「住宅・不動産関連ポータル事業」は、大手不動産会社をはじめ、マンションデベロッパー、不動産仲介会社、工務店、リフォーム会社等を顧客としております。当社が運営する住宅・不動産情報サイト「0-uccino」を中心に、住まいの情報を知りたいユーザーと顧客とを結びつける情報メディア事業を展開しております。「広告代理事業」は、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータル事業で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、顧客の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅・不動産関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごと売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前事業年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	住宅・不動産関連ポータル事業	広告代理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,394,575	234,895	1,629,470	－	1,629,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,394,575	234,895	1,629,470	－	1,629,470
セグメント利益	248,622	7,201	255,823	－	255,823
セグメント資産	212,654	35,965	248,620	1,079,445	1,328,065
その他の項目					
減価償却費	31,896	67	31,964	－	31,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,458	－	4,458	542	5,000

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	住宅・不動産関連ポータル事業	広告代理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,211,378	323,475	1,534,853	－	1,534,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,211,378	323,475	1,534,853	－	1,534,853
セグメント利益	△87,677	2,968	△84,709	－	△84,709
セグメント資産	154,443	52,337	206,780	768,109	974,890
その他の項目					
減価償却費	23,356	343	23,699	－	23,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,919	－	15,919	21,701	37,620

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「住宅・不動産関連ポータル事業」セグメントの一部のサイトにおいて継続的に営業損失を計上する見込であり、かつ、回復の兆しが明確でないことから減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当事業年度における計上額は15,860千円であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自平成25年１月１日 至平成25年12月31日）	当事業年度 （自平成26年１月１日 至平成26年12月31日）
１株当たり純資産額	888.44円	695.65円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	130.69円	△105.61円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	121.39円	―

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、当社は、平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成25年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

２．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自平成25年１月１日 至平成25年12月31日）	当事業年度 （自平成26年１月１日 至平成26年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	145,781	△128,759
普通株式に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	145,781	△128,759
普通株式の期中平均株式数(株)	1,115,479	1,219,165
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	85,482	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（追加情報）

【法人税等の変更等による影響】

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。